日本原子力研究開発機構 量子ビーム応用研究部門

樹神克明、飯久保智(現東北大 WPI)、

社本真一

1. はじめに

「PDF 解析」という手法は、従来は結晶周期性の 短いアモルファスや液体などに適用されてきたもの である。これらの物質ではその周期性の短さによっ て回折パターンにあらわれるピークは広がってしま うので、逆格子空間の情報だけでこれを解析するの は難しい。そこで回折パターン *S(Q)*(正確には回折 データを原子数およびその散乱長で規格化した散乱 関数)を以下の式を用いてフーリエ変換する。

$$G(r) = \frac{2}{\pi} \int Q[S(Q) - 1]] \sin Qr dr$$

こうして得られる原子対相関関数(PDF) *G*(*r*)は、 大雑把な言い方をすれば、ある原子から*r*だけ離れ た位置に存在する原子の数、あるいは確率を示す。 これは実空間の関数であり、周期性に依存しないの で、完全な結晶周期性をもたない物質についてもそ の構造を議論することが可能である。そこで最近で は有限の周期性しかもち得ないナノ粒子の構造解析 にも適用されている¹⁻³。

その一方で最近では強相関電子系と呼ばれる物質 群のバルク結晶内に存在する局所的な構造ひずみの 観測にもこの手法が用いられている⁴⁶⁰。バルク結晶 性物質の場合にはもともとシャープなブラッグピー クが存在するために、局所構造歪みによるブロード な散乱は見落とされがちである。しかし回折データ から試料からの寄与のみを取り出して、それを PDF に変換してやれば、局所構造歪みを見落とすことは ない。そのような研究例として飯久保が中心になっ て行った巨大負熱膨張物質 Mn₃Cu_{1-x}Ge_xN⁶⁰、樹神が 中心になったマルチフェロイック物質 BiMnO₃⁴⁰に ついての研究結果を紹介する。

2. 巨大負熱膨張物質 Mn₃Cu_{1-x}Ge_xN

 $Mn_3Cu_{1-x}Ge_xN$ は逆ペロブスカイトと呼ばれる結 晶構造(図1)をもつ。まず(Cu, Ge)サイトが立 方体を形成している。そして通常のペロブスカイト 構造とは「逆に」遷移金属であるMn元素が八面体 を形成し、その中心にN元素が存在する。理研の竹 中らは $Mn_3Cu_{1-x}Ge_xN$ が $x\sim0.5$ の組成において室温 付近で非常に大きな負の熱膨張率をもつことを発見 した⁷⁾。負の熱膨張とは、通常の物質が温度上昇に よって体積が膨張するのとは逆に、体積が収縮する



図1 Mn₃Cu_{1-x}Ge_xNの結晶構造と磁気構造

ことを意味する。よって例えば負の熱膨張率をもつ 物質を通常の物質と混ぜることにより、温度による 体積変化を制御した材料をつくることができる。そ のためこの物質は基礎物理だけでなく、応用上も興 味がもたれている。

この物質の負熱膨張のもとになっているのは磁気 体積効果である。これは金属磁性体が温度下降によ ってその磁気モーメントが長距離秩序をもつと同時 に体積膨張が生じる現象のことである。この系につ いてみると、x~0.15 付近の試料では約 150K で反強 磁性長距離秩序が生じ、それにともない温度に対し て非常に急激な体積膨張が生じる。x を増加させて いくと、磁気転移温度は増大するとともに体積膨張 が温度に対して緩やかになっていく。そして x~0.5 の組成で約270Kから350Kという広い温度範囲で約 -2×10⁻⁵/K という、これまでの物質で最高の負熱膨 張係数が実現される。この磁気体積効果は少なくと もx≦0.7の組成までは生じることが確認されている ⁷⁾。我々はこの系についてまずは中性子粉末回折実 験、核磁気共鳴実験を行った。その結果、磁気体積 効果が観測される試料では、①全温度領域で結晶構 造は立方晶を保ちさらに図1に矢印で示すような反 強磁性磁気構造をとること⁸⁾、②体積膨張と秩序磁 気モーメントの成長の温度依存性がよく対応してい ることがわかった^{6,9)}。

上の結果から、この物質ではxを変えても結晶構 造および磁気モーメントの配列は変化せず、磁気モ ーメントの成長の温度変化にのみ変化が生じている ことがわかる。そこで我々はCuをGeで置き換える ことによって生じるであろう構造の歪みに着目した。 我々はこの系の局所構造を調べるために、ロスアラ モス国立研究所の全散乱装置 NPDF を用いて粉末回 折実験を行い、得られた回折データから PDF を導出



図2 Mn₃Cu_{1-x}Ge_xN で得られた PDF とこれから予 想される局所構造歪み

した (図2左)。1.9Å付近の下向きのピーク(1)は Mn と N の相関を表し、2.8Å付近のピーク(2)は Mn 同士および Mn と Cu (Ge)の相関の足し合わせを 表す。ピーク(1)は1本で鋭いものの、ピーク(2)は矢 印のように2つに分裂してみえる。前者はMn 八面 体がその形を保っていること、後者はそれが右図に 示すように回転して Mn-Cu (Ge) 間距離に長短が 生じたことを示す。この Mn 八面体の回転は平均の 構造としては観測されないことから、周期性をもた ない局所的な構造歪みであることがわかる。さらに 図中の矢印からわかるように、x が大きく昇温によ る体積収縮が緩やかな試料ほど Mn-Cu (Ge) 間距 離の長短の差が大きい、すなわち Mn 八面体の回転 が大きいこともわかった。この結果、従来考慮され てこなかった局所構造歪みが磁気体積効果の緩和に 大きく関係していることが明らかになった。

3. マルチフェロイック物質 BiMnO3

マルチフェロイック物質とは強磁性と強誘電性と が共存した物質である。基礎物性としてはこのよう な複数の分極が共存するメカニズムに、応用面では 磁場(電場)によって電気分極(磁気分極)を制御 できることから新しいデバイス材料として興味がも たれ、現在さかんに研究が行われている¹⁰⁾。BiMnO₃ もこのような物質のひとつとしてこの 10 年ほどの 間研究が行われてきた。この系はペロブスカイト構 造をもつが、高温から空間群 Pbnm の正方晶に歪ん でいる。そして 770K 付近で単斜晶へと構造相転移 を示す¹¹⁾。このとき空間群は C2 となり¹²⁾、反転対 称性が失われることによって強誘電性を示す¹³⁾。そ して約 110K で強磁性磁気秩序が生じ、これ以下の 温度域では強誘電性と強磁性が共存するマルチフェ ロイック状態になる^{14,15)}。

さてこの系の結晶構造については上記のように考 えられてきたわけだが、最近になって A. A. Belik ら によって結晶構造の再検討がなされた^{16,17)}。それに よると 300K での粉末中性子回折パターンは C2 より 対称性の高い空間群 C2/c でよく記述できる¹⁶⁾。し



図3 120K で得られた BiMnO₃の G(r)

かし C2/c は反転対称性をもつので強誘電性はもち えない。そこで電子線回折によってより詳細に結晶 対称性を調べてみると、非常に弱いながらもやはり C2 の対称性に対応するブラッグスポットが観測さ れた。しかし同時に C 面心対称性を破るような弱く ブロードな反射も観測された17)。我々はこれらの結 果から、BiMnO3では以下のことが生じていると予 想した。この系の平均構造は反転対称性の破れは弱 いながらも空間群 C2 で記述できる。しかしこの平 均構造は C 面心対称性が破れた P21 あるいは P2 で 記述される微小なドメインから構成されている。た だしこれが平均構造とならないのは(すなわちブラ ッグスポットにならないのは)、微小ドメインの C 面心対称性の破れ方が一種類でなく、複数種類のド メインが存在するためと考えられる。実際にこのよ うな状態が生じているかどうかを調べる目的で、 我々は粉末全散乱装置 NPDF を用いて得られた回折 データを対相関関数に変換し、構造解析を行った⁴⁾。

図3に120Kで得られたBiMnO₃の対相関関数*G*(*r*) を 100Åまで示す。このデータから実際に *P*2₁ ある いは *P*2 の対称性をもつ微小なドメインが存在する かどうかを調べる。その際問題になるのは微小ドメ インの大きさである。ドメインサイズより大きい距離での原子対相関は当然ドメイン間をまたがったものになるから、ドメイン内の構造を調べるにはドメ インサイズより十分小さい距離 *r* までのデータで解 析を行う必要がある。逆にドメインサイズより十分



図4 boxcar refinement で得られた R 因子の r_{max} 依存性

大きい r 領域での原子対相関は多数のドメインから の寄与を平均したものになるので、これは平均構造 を反映する。よってこのような微小ドメインがある 場合には解析するデータの距離を変えることにより ドメイン内構造から平均構造にわたる結晶構造、さ らにドメインサイズの決定が可能である。ここでは 図3に示すように20Åの範囲でその最大距離rmaxを 10Åずつずらしながら G(r)のフィッティングを行っ た (boxcar refinement と呼ばれる)。フィッティング の際にはここまで名前の挙がった C2/c、C2、P21、 P2 の 4 種類の空間群を用いた。このような解析を $20 \leq r_{\text{max}} \leq 100$ Åについて行って得られた R 因子の rmax 依存性を図4に示す。まず C2/c と C2 を比べて みると、後者の方が対称性が低いためにフィッティ ングパラメータが2倍近く多いにもかかわらず、得 られたR因子にはほとんど違いがないことがわかる。 しかしさらに対称性の低い P21、P2の場合(このと きフィッティングパラメータの数は C2 の約 2 倍に なる)には前者と比べて明らかに R 因子は小さくな っており、さらにその傾向が rmax=100Åまでみられ る。このことからやはり P21 あるいは P2 の対称性を もつドメインが存在していること、さらにそのドメ インサイズは 100Åより十分大きいことがわかった。

上記の結果から図3に示した G(r)は低対称ドメイン内の構造をみていると考えてよいから、すべてのrのデータを用いて構造解析を行った。空間群 P21 および P2 で得られたフィッティング結果を図5に示す。カラーで色分けしてもわかりにくいほど、両者とも同様に実験結果を再現できている。R 因子はそれぞれ 15.2%、15.1%である。次に最初に考えた推測に立ち戻り、異なる C 面心対称性の破れをもつドメインについて考えた。もっとも簡単に思いつくのは、上の解析で得られた構造と比べて、逆方向に原子が C 面心の位置からずれたドメインである。そのようなドメインの構造パラメータを用いて G(r)を計算したところ、上記の値とほとんど等しい R 因子が得られ、そのようなドメインも存在し得ることがわ



図 5 *P*2₁ (緑線) および *P*2 (青線) を用いてフィ ッティングした結果

かった。これらの結果から以下の結論が得られた。 この系は空間群 P2₁ あるいは P2 のドメインの集合 体から成っており、そのドメインサイズは 100Åよ り十分大きい。しかし C 面心対称性の破れ方が異な るドメインが最低でも2種類、ランダムに存在して いるために、回折データでみえる平均構造は C2 の 対称性をもつように「見える」ということである。

謝 辞

ここで紹介した研究のうち、負熱膨張物質について は竹中康司氏(理研、名大工)、高木英典氏(理研)お よび瀧川仁氏(東大物性研)、またマルチフェロイック 物質については Alexei Belik 氏、室町英治氏(ともに物 材機構)との共同研究です。これらの方々に感謝いた します。またこれらの共同研究は、物材機構、理研及 び原子力機構の三機関で2006年12月に締結した 「量子ビームテクノロジーの先導的研究開発に関する 研究協力協定」の次世代機能性材料に向けた量子複雑 現象の解明を目的とした研究の一部として行われまし た。

文 献

- 1) V. Petkov et al. Phys. Rev. B 69 (2004) 85410.
- M. Gateshki *et al.* J. Phys. Chem. B108 (2004) 14956.
- 3) S. Iikubo *et al.* to be submitted.
- K. Kodama *et al.* J. Phys. Soc. Jpn. 76 (2007) 124605.
- 5) X. Qiu et al. Phys. Rev. Lett. 94 (2005) 177203.
- S. Iikubo *et al.* Phys. Rev. Lett. 101 (2008) 205901.
- K. Takenaka and H. Takagi, Appl. Phys. Lett. 87 (2005) 261902.
- 8) S. Iikubo et al. Phys. Rev. B 77 (2008) 020409(R).
- 9) K. Kodama *et al.* to be submitted.
- 10) 例えば T. Kimura et al. Nature 426 (2003) 55.
- 11) T. Kimura et al. Phys. Rev. B 67 (2003) 180401.
- 12) T. Atou et al. J. Solid State Chem. 145 (1999) 639.
- 13) A. Moreira dos Santos *et al.* Solid State Commun. 116 (2002) 49.
- 14) F. Sugawara *et al.* J. Phys. Soc. Jpn. 25 (1968) 1553.
- 15) E. Ohshima *et al.* Solid State Commun. 116 (2000) 73.
- 16) A. A. Belik *et al.* J. Am. Chem. Soc. 129 (2007) 971.
- 17) T. Yokosawa et al. Phys. Rev. B 77 (2008) 024111.